

「全入時代の初年次教育」

2018年11月17日(土) 13:00～16:15
法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 5階 S505 教室

◇講演

「2010年代の初年次教育

－学生と私立大学の多様化を踏まえて－」

沖 清豪 氏

(早稲田大学教授)

「高大接続改革の動向

－改革を踏まえた初年次教育を考える－」

吉岡 路 氏

(文部科学省高等教育局高等教育企画課専門官・高大接続改革プロジェクトチーム)

司会・コーディネーター:

岡松 暁子

(法政大学 FD推進プロジェクト・リーダー／人間環境学部 教授)

開会挨拶

大野 達司

(法政大学教育開発支援機構長／法学部 教授)

岡松

定刻になりましたので、法政大学第15回FDシンポジウム「全入時代の初年次教育」を開催いたしたく存じます。私は今年度FD推進プロジェクトのリーダーを務めております、本学人間環境学部の岡松暁子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

会に先立ちまして、開会の挨拶を大野達司法政大学教育開発支援機構長より申し上げます。

大野

初めまして。大野と申します。今日はお忙し
い中、お集まりいただき誠にありがとうございます

ます。とりわけ講演してくださる沖先生と吉岡様にはありがたく思います。テーマは「全入時代の初年次教育」という、アクチュアルと言え
ばアクチュアルですし、非常に重たいテーマか
と思います。先生方やそれぞれの組織で個別に
悩んでおられることもあれば、もうすでに取り
組んでおられることもあるだろうと思います。

私自身の経験でも学生の雰囲気は、特に1年
生は変わってきたなと授業で思ったりすること
があります。こういうことをきっかけにして何
かプラスに転じるようなテーマが出てくればい
いと思います。そういう点では吉岡様にお話し
いただく「高大接続」は、まさにそういうもの
になり得るかと思っていますし、お二人の先生
方の講演を楽しみにしています。

また、その後では皆様が個々に感じておられ
ることなども含めてディスカッションしていただ
ければ、色々興味深い意見のやりとりができる
のではないかと。こういう点でも、全体として
学生と教員、あるいは大学と高校、それから教
員、教職員間でもコミュニケーションを深めて
いくことが、まず大事だろうと思います。ぜひ
この機会を有益にいただければと思います
し、私個人もたいへん楽しみにしています。

では、挨拶としては以上です。よろしくお願い
いたします。(拍手)

岡松

ありがとうございました。それでは、改めま
して「全入時代の初年次教育」ということで始
めさせていただきます。本日はお二人のゲスト、
早稲田大学の沖清豪先生、そして文部科学省の

吉岡路様においでいただきました。ありがとうございます。

本企画の趣旨ですが、皆様、すでにご案内のとおり2018年には全入時代というものを迎えました。大学受験をしようと思っている学生が、どこかの大学には入れる、そのような時代になったわけです。30年前と比べますと、大学に入るための競争が非常に緩やかになっているわけです。それに伴い私たち教員が直面している問題としては、第一に大学に入ってきた学生の学力の低下、第二に勉強の仕方の未習熟などが挙げられるかと思っています。

すなわち、大学で専門教育を行うに当たり、その段階にまで至っていない状態で入ってきてしまう学生がいるわけです。この学生たちが今後大学を出て、社会に旅立っていくためには、我々は最初の段階でどのような教育をすることが求められているのでしょうか。あるいは必要なののでしょうか。今後大学における人材育成で、何を指すのかということを念頭に置きながら、今日は最終的にはパネルディスカッションで議論をしたいと思い、このような企画をいたしました。

それでは、最初に第1講演として、早稲田大学教授沖清豪先生に「2010年代の初年次教育－学生と私立大学の多様化を踏まえて－」という演題でご講演をしていただきます。では先生、どうぞよろしくお願いいたします。

講演

「2010年代の初年次教育

－学生と私立大学の多様化を踏まえて－」

沖 清豪 氏

(早稲田大学教授)

皆様、改めましてこんにちは。ご紹介にあずかりました早稲田大学の沖と申します。初年次教育に絞ってというのは十何年ぶりかというくらい、最近では話をする機会がありませんでした。

2010年代が間もなく終わってしまいますが、今何が問題になっているのかということを改めて自分なりに整理をし、この10年弱ぐらいで何が起きているかということを、少し振り返る機会をいただいたかと思います。

お手元に資料があります。本日は、このスライドの順番で話を進めていきます。大きくは、今まで初年次教育はどのようなものであったのか、そしてこの10年、20年の変化を、どのように見たらよかったのか。そして「2010年代」とあえてつけていますが、この10年代で特に初年次教育界隈で何が論点になってきたかについてお話をさせていただきます。初年次教育をめぐって依然として残り、解決していない論点についてお話ができればいいかなと思います。

ここにいらっしゃる方々にとっては共通認識の再確認ということになりますので、最初は飛ばします。大学教育改革というのは臨教審以降というのが一つの設定で隠れたテーマになっています。臨教審以降、現在までの大学数の増加ですね。特に私立大学が急激に増えていることは、グラフで一番上の部分になりますが、これは体感としても、実際としてもご承知かと思います。

こちらは学生数です。公立大学が意外と増えています。これは一部の私立大学が公立化したということも理由の一つになっています。先ほどの大学数も同じ傾向を示しています。一方で私学も、学生数としては相当増えてきています。

こちらが教員数です。教員数が特に伸びているのはどこなのか、グラフだけではよく分かりません。

最後にこちらが職員の変化です。今日はあまり言及しませんが、20年近くの間、初年次教育の議論では教職連携、つまり教員ができないことを、いかに職員がカバーするかといった話が注目されてきました。教員だけで解決しないし、彼らだけで対応しているとかえって混乱する。そういう状況の中では、職員数も無視できないということになります。

この三十数年間の量的な変化を、1984年を1とした場合に、大学数、在籍者数、教員数、職員数、これらは全部本務者ということになりますが、現在の比率を見ていただきたいと思います。国立は法人化絡みで統廃合があって、大学数が減りましたので、1を割りました。しかし、それ以外の類型は増えています。公立大学がとにかく大学数が増え、学生も増えたのに対して、思ったほど職員が増えていないので、おそらく職員1人当たりの仕事量は増えているのかなということです。

さて、私立大学です。今日の私の話は、基本的に私立にどんどん焦点化していくことになります。大学数が1.82倍になっているのに対して、学生数が思ったほど増えていません。これはお分かりのとおり、新しくできた大学が小規模化していることを示唆しています。新設私立大学は小規模で、一方で教員数は多い。職員数がほぼ大学数と同じような増加傾向を示しています。偶然かもしれませんが、そう見て取れる状態になっています。

もう一つ、初年次教育は大学教育の入口の問題として議論することが多いのですが、先ほどの資料でも触れられているように、法政大学でも恐らく初年次教育の中にキャリア問題を入れているということ言えば、出口の問題を無視できません。この図の就職率の変化を示す赤の折れ線が、卒業時の男子学生の就職者の割合です。黄緑の折れ線が女子学生の割合です。

1990年代初頭は、大学と短期大学の女子学生いずれも8割前後が就職して卒業しており、大学院進学者数や、そもそも就職を予定していないというゾーンも足すと、9割を超える卒業生が進路を確定させているという状態が、1990年代初頭に生じました。一方で1960年代から70年代にかけて、短期大学女子学生の就職率は5～6割でした。20歳で社会に出るといえるか、出て就職しないパターンも少なくなかったのが、80年代に就職率が急激に上がっていった、現在まで大学の女子学生とほとんどグラフとしては

重なっています。この重なっている状態も、この20年ほど続いています。

一方で、見てのとおり男子学生については、就職率が若干低くみえますが、工学系の大学院に進学している人が一定数いますので、女子学生と比較すると、どうしても低くなりがちです。歴史的には、少なくとも1990年代までは男子学生にとって、大学に行くということは就職とほとんどイコールで、それほど心配しなくてもよかった。ところが、この30年ぐらいで、景気状況なども踏まえながら明らかに就職の問題をリアルに考えざるを得なくなっています。ただし経済状態がよくなれば就職状況もよくなりがちです。まさにこの2～3年は就職については売り手市場のようになっており、経済状況の肌感覚と少し違いますが、少なくとも就職では安定しています。

一方でリーマン・ショックの直後や、90年代からの失われた10年間というのは就職率がどれだけ下がっていたか。グラフを横に広げたので、角度があまり厳しくなっていないのですが、グラフのつくり方によっては就職率が右肩下がりのような感じになっています。そのような90年代を、我々は経験したということです。

こうした状況の中で2000年代初頭、あるいはもう少し前ぐらいから言葉として出てきていたのが初年次教育でした。これも釈迦に説法ですが、中教審では2008年の学士課程答申の段階で用語集にも入りましたし、本文の中でも言及されていましたけれども、まさに移行（トランジション）の問題として、高校生をいかに大学生にしていくか。そのことを考える総合的なプログラムだということになります。

もう一つ、この時期、90年代前半ぐらいから補習（リメディアル）教育が注目されました。

「補習」ではなく「補修」で、学生の基礎学力不足をいかに補修するかと言っていた方もおりました。表現はともかくとして、高校までに本来学習指導要領などで学んできたはずのことを、大学で行う。しかも90年代にはこうした高校で

すべき学習を大学で単位化していた大学が決して少なくなかったので、この辺りが大学改革の中では論点になっていました。

今日の私の話の本当のポイントは最後の3行です。国際的には「First Year Experience」、「経験」とされていることをどう考えるか。日本では、初年次教育でエディケーションであるとか、授業であるかというように認識されがちです。実際に私の大学もそうですし、法政大学でも授業化されているのではありませんか。これがそもそも授業というニュアンスなのか、何なのかということも論点の一つかと思いつつ、また後ほど触れたいと思います。

学士課程答申ではこれらの内容が初年次教育だとされました。人間関係の確立、アイデンティティ、キャリア、健康、人生観。アメリカの先進例でいわれてきた社会化（ソーシャライゼーション）と呼ばれている機能を、日本語で整理すると②から⑥ぐらいになります。したがって、学問的・知的能力、特に学習スキルも含めたとなっていますが、しばしば日本の初年次教育で、授業で行われているものがスキル系の内容に偏りやすい。アカデミック・スキルを身につけておかないといけないということで、私のところの必修基礎演習でも学部内から批判を受けつつライティングに関する内容を含めています。そうした内容は全体の一部ですが、しかし非常に重要なものにもなる。では技術系、技能系のスキルを身に付けるような授業で、②から⑥は果たしてどのくらい身に付けているのかというと、簡単ではないことも見て取れるわけです。そういう話が2010年の前の段階で、すでにあったということです。

一方で、1990年代後半から高校教育の変容や多様化が問題となっていました。つまり高校段階の教育の大幅な転換によって高校卒業生の学習内容が個人によって異なる事態となったきました。ここにお集まりの方々はだいたいご承知かと思いますが、従来は普通科から大学に進学するのが主たる進学ルートでしたし、現在でも

多くの学生は普通科出身です。しかし、2000年代にはいると、普通科からだけではなく、例えば専門学科だけでなく、新たに制度化された総合学科から大学に入学してくる。あるいは単位制高校出身者の大学への進学率が上昇してきています。

かつて高校生というのは1年間に30単位ぐらい勉強するものだと考えられてきましたし、実際に月曜から金曜まで、1限から6限まで授業が入っていると30単位となって、3年間で90単位ぐらいは勉強できるはずである。土曜日に授業を入れなくても90単位ぐらいは勉強するはずで、2、3個落としても80単位以上が当然というイメージでした。

ところが、今は卒業要件の最低ラインは74です。1年、2年で30単位ずつ単位を取っていると、高校3年のときは週の半分来なくても卒業できてしまう。つまり単位制高校なり、ある高校がカリキュラムを柔軟に設計すると、一番極端に言うといま申し上げたとおり最終学年時に14単位を取れば何とかなってしまう。そういう事態が起こっていて、そういうタイプの高校に行っている高校生が大学に入学してくるかもしれない。

もちろん、地方の公立高校だと、90単位ぐらいちゃんと取らないとだめですよということで、最近あまり見なくなりましたが、高校3年の時に受験科目以外に家庭科が必ず2コマぐらい入っているとか、そのようなことでフルに勉強して、昔の共通1次のイメージで5教科7科目の試験科目でしっかり大学を受験する。そういう流れが昔は明確にあったのが、最近はよく分かってなくなってきました。

あるいは、この前にSELHi（セルハイ：スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール）、スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールであるとか、あと近年だとIB一条校ですね。まだなかなか数は増えませんが、今までになかったタイプの高校ですね。知的な、特に暗記に特化したよう

な学習ではないタイプの教育を積極的に進めている高校です。大学教育の前に高校教育も、実は先端の部分では質的に転換してきているわけです。ただし、高校教育が全面的に新しい方向に転換しているわけではないし、転換できるかどうかはまだ分からないというのが一つの論点になるかと思います。

高校教育がこうした先端の部分は変わりながら、一方で進路指導の先生方は、いかに18歳の現役で進学先を決めるかということに精力を費やしているわけです。従来の教育をなかなか劇的に変えられない中で、しかし高校ではなく中学、小学校だと、場合によっては本格的にいわゆるアクティブ・ラーニングを導入しています。あるいはタブレットを使うなり、デジタル教科書という形で教育のあり方が、小中段階では変わってきています。そのまま高校に入ったら、また昔ながらの内容や方法に戻ってしまい、大学入試で昔と同じ内容を尋ねるのかという課題については、この後、吉岡さんの報告でこの論点が深められるかと思います。

結局、先ほどの就職の問題も含め、大学教育に対して保護者や入学してくる生徒さんたち、今度は学生になるわけですが、彼らが昔ながらの「何とか学」を学びに来るので、一般教育と専門教育を講義で提供すれば学生が合わせてくれると考えても大きなトラブルはなかった時代から、そうではない時代が変わってきたのが90年代の状況です。そしてそれが2000年代、そして2010年代を通じて、より学士課程教育とは何かを考えて学生と応答すべき時期にきていると理解するのが、話としては分かりやすいでしょうか。

もう一つ無視できないことがあります。これは15年ほど過去の、18歳高校新卒者での進路選択のパーセンテージです。この表を高校生向けの模擬講義で使う際には、類型を隠しておき、選択肢を示して「これはどれだと思う？」と尋ねると、一緒についてきた先生が必ず間違えます。浪人を選択肢にいれると、「浪人はどこに

あるのでしょうか？」と言われますが、浪人は表に入っていません。要するに1年後に受験して、初めて浪人生だと決まるので、この18歳の段階で浪人かどうか分からないというのが統計のトリックになっています。しかしトリックであれ、ポイントは明らかです。

大学のところを見ると、最初は2003年と2000年代初頭であるのに、実際には3人に1人しか大学を選んでいない。進学校はほとんどみんな大学に行っているの、そうした高校の卒業生にとっては大学進学が当たり前になっています。法政大学さんも早稲田大学も、たぶん似たような状況だと思いますが、進学校の出身者は大学に行くのが当たり前で、選択肢として就職はあり得ない。特に男子校ですと短大も選択肢としてほとんど考えられていない。そういう高校の卒業生が大学に入学してきていること自体が、日本の18歳の平均的な数値ではないわけです。大学進学が当たり前ではない高校が相当数あるということですね。しかし、当たり前ではなかったことを当たり前であるかのように思っている高校卒業生がだんだん増えてきて、ようやく半分まできている状況だったりするわけです。

もちろん、短大は非常に厳しい状況です。18歳人口が減って、なおかつ短大進学者の割合も減ってきていますから、どれだけ短大が厳しいかという問題も、この表の裏側には隠れています。一方で専門学校、就職はリーマン・ショックや震災の問題なども含め、細かく見ると色々な影響を受けているようですが、この15年間、意外にも数値があまり変わっていない。でこぼこしながらも6～7人に1人ぐらいは専門学校に行き、あるいは就職をする。ただし割合の問題なので実数で見ると、やはり徐々に減っていることになります。

これがいま18歳の選択として起こっている状況です。幸いなことにニートの問題は14、15年前に急激に話題になって、あまり最近は言われませんし、実際の数字でも若干減ってきている

ことが表の右側で見取れます。いずれにしても大学に来る層は誰かという、その世代の3分の1だったのが半分になっている。たった15年でそうなったということは、非常に重要な意味を持つだろうと思うわけです。

冒頭でもご説明があったとおり、30年前のイメージというと1988年ぐらいですから、近い数字で言うと1991年度の新卒大学・短期大学進学志望者の実際の進学率です。下のオレンジのほうが大学です。今から30年前は2人大学を受験して、1人しか大学に入れない。落ちた人は浪人となるのか、就職するのか、専門学校に行くのか、という第3、第4のルートをとる。短大ですら、6人受験すると1人ぐらいが落ちているという時期が30年前のイメージです。

グラフのとおり進学志望者の進学率が順調に上がってきています。100%すなわち全入になるかについては、選抜性の高い大学が依然としてまだ残っていることに注意が必要ですが、大学進学志望者の進学率としては9割弱ぐらいになっている。つまり、大学に半分しか受からないときと、不本意も含めてですが、志望者の9割は入学しますという事態を同じだとして議論するのは困難だという状況がいま起こっているわけです。

私自身が大学に入るのに苦労したのもあり、こうしたデータを必ず紹介しています。このグラフは81年の現役の志願者の割合です。合格者では現役の割合がもう少し増えますが、今から40年近く前は合格者の7割しか現役がいませんでした。1浪、2浪以上を足して3割で、キャンパスで石を投げると、1浪、2浪以上に当たる状況だったわけです。どのクラスでも2人か3人ぐらいは2浪生以上がいて、明らかに最初からお酒飲めます、という少し大人の新生が入っていたわけです。それが今はどうなっているかというと、受験者の志願者の段階で9割は現役です。つまり浪人生は探してもなかなか見つからない。ほとんどの大学で現役ばかりになっている。

幸いというか、早稲田はまだ受験者でも入学者でも浪人生が相当多いのですが、それは今の日本の大学では例外的な状態です。法政さんはどうでしょうか。これは後でご確認いただければと思います。まさに18歳の集団しか集まっていない。高校のクラスのホームルームの延長で、18歳に入ってきて授業を受けているのか、ちょっとした経験値がある、下手すると地方から東京に出てきて1年間、翻弄されながら浪人をしてきた彼ら、彼女らが19歳ないし20歳で大学に入ってきている。そうした、時に社会に背中を向けているというか、斜に構えたようなタイプの人が混ざっているようなクラスと同質化したクラスとで同じ経験ができるかどうか。先ほど初年次教育で期待されているニーズと、そもそもの編成の問題として考えると、どう扱ったらいいのか。

スライドに入れるのを忘れましたが、キーワードは中等後教育、ポストセカンダリーといま世界的に使われている中等教育を修了した後に進学する教育段階を示す言葉です。高等教育、つまりハイヤー、より高い教育ではなく、中等教育が終わった後に、さらに何らかの追加が必要になっている。今までであればセカンダリーが終われば、そのままハイヤー、大学に行けばいいという認識が一般的で、それがユニバーシティだったわけです。それが今はポストセカンダリー。職業教育もひっくるめて、中等教育を終えた後のものとして考えた時に何が必要か。その点を考えた場合、特に教育研究機関としての大学では、新生に必要な内容を初年次教育として提供する必要がある。そういう認識にすれば一番整合性が取れるように思います。

もう一つ、グラフをご紹介します。これは留年の数です。初年次教育とIRの問題を組み合わせ話をする時には、必ず留年問題が注目されます。アメリカで初年次教育やIRが発展した理由が、各大学でリテンションがとにかく問題になったということでした。学部の途中で転学して他の大学に抜けていってしまうとか、全

然合わないので辞めてしまうというタイプの学生を、いかに大学の中に残すかということが問題になりました。残して留年させると、また話としてはこじれますが。

幸い、留年率に関してはこの数年間、最近までは順調に減ってきました。直近で少し増えているのがなぜかについては、よく分かりません。初年次教育が留年生を減らすことが一つの目的であるとしたら、導入している大学の多くがそれなりの成功を収めてきたのかもしれないと見てもいいのかもしれませんが。数字がよくて幸いだったと思います。

一方で中退の問題です。これも2000年代前半にOECDが、日本の中退率が10%を超えているという報道をポンと出したものですから大騒ぎになりました。「読売新聞」をはじめとして、中退のデータを出すべきだという話になって現在まできているわけです。文科省が調査してきた数値でいうと、学業不振で辞めるのか、あるいは進路の転換で辞めるのか。就職や転学のパターンですね。

中退理由の調査をみますと、経済的な問題での中退が2007年に14%だったのが、2012年には20%を超えてしまっています。まさにいま中退の問題の大きな論点の一つは、いかに学生の経済的な支援をするかとなっていることが見える形になっています。初年次教育、日本であまり経済の問題、お金の問題をしているプログラムはこれまで見たことがないのですが、アメリカは相当前から初年次教育の教材の中にお金の問題を入れている教材や事例を確認できます。誰がお金を負担しているのかということも含めて、実は隠れた論点なのかもしれません。今日はこれ以上の言及はできませんが、こうした無視できない課題があるかと思います。

一通りデータなどで見ていただいたとおり、高校教育が変わってきていて、結果的に卒業生が変わってきているということが、まず一つ。それが結果的に、学生数の変動、18歳人口の変化も含め、入試や高大接続における変化の形で

出てきているわけです。一方で大学生は増えてくる。増えている中でミスマッチが起これと、中退や留年のような問題も出てくる。

卒業時も昔だったら、少なくとも男子学生は放っておいても就職できたのが、もはや放っておいたら就職できないという状態が前提になった中で、さあ、入学1年目からどうしたらいいのか。あるいは大学教育はそもそも専門教育、「何とか学」を学ぶ場所である、あるいはそもそも研究をする場所であるという伝統的なイメージから考えれば、こういった話は自己責任であると、40年ぐらい前までは放置していてもおかしくなかったわけです。それが先ほど言ったとおりポストセカンダリーに転換して、生徒に毛が生えたぐらいの若者が入学してきます、ということ踏まえて、大学が自らを教育機関であると考えるのであれば、初年次教育が必要になってくるということになるわけです。

スライドには入れられませんでした。早稲田大学が本格的にこの話をし始めたのは、率直に申し上げて2003年に発覚したスーパーフリー事件の後です。それより前というのは、学問の自主独立を担う大学として、教員も学生も自由であることが最優先であり、それを理由として、学生はある意味、自由放任の下におかれる状態でした。しかしその結果としてあのような事件が起こるのであれば対応も意識も全面的に転換せざるを得ません。学内の学生部を中心に、それまで保護者との間ではほとんど関係を構築してこなかったのを、成績の通知やペアレンツ・デーをはじめとして色々な仕組みを一気に導入しました。また、もともと初年次の発想はあったのですが、それはあくまでも個々の教員、有志がやっていた話が、大学全体として取り組む方向に向かったのは、やはり大きな転換点であったと思います。

今まではグラフに基づいてデータの話をしてきました。今度は歴史というか、簡単にレビューをしていきます。今から30年ぐらい前には、初年次教育の原型となる言葉がいくつかありました。

私も参加していた共同研究では、「導入教育」という言葉を今の初年次教育の意味として使っていた時期があります。

また、同志社大学の山田礼子先生が、「1年次教育」という名前で最初は説明していて、それが2000年代にかけて「1年次って何？ 3年生に編入してきた時には1年生じゃないので対象外、でいいの？」という指摘を受けました。2年編入、3年編入という学生が増えてくる中では、1年と区切るのではなく最初の年ということで「初年次教育」という表現を使いましょうという合意が生まれてくる中で、言葉の定義が固まってきたという感じです。

1990年代は明らかにどの大学も学生数が多かった。それがだんだん絞られていく中で、あの当時象徴的だったのは医学部に進学しているのに、高校で生物を勉強していない。これが90年代で話題になりました。その裏側で文系なのに英語の力が十分でないとか、まだそれなりのいい学部、選抜性の高い、偏差値の高い学部に進学する層で、高校教育で学んでないことがあるのは良いのか。そういうことが90年代の話題でした。

一方で、選抜性の低い大学だと、英語のABCから教えるといったことはさすがにあまり聞きませんでした。中学校後半や高校生の時に学ぶべきことを、大学に入った直後に半年かけて学び直すという授業が、やはり問題になっていて、その単位を出しているところが批判されました。この内容がリメディアル教育という形で、新たに展開していきます。FYEが発見され、リメディアルと分かれていくのが、30年ぐらい前の話だったかと思います。

十数年前には機能別の分化、質保証やアウトカムといった形で、何ができるようになるのかを問われる時代になってきました。当時もだれもがこの方向を納得したわけではありませんし、今も色々な議論があると思います。しかし、少なくとも放っておいて学生が勝手に身に付けるものだというところから、とにかく教育のプロ

セスを経て何かを得られるような状態にしている、できるようにしなければならない。大学での学びの前提を整えるということです。

その時に大規模私学を含め、特に地方の私立大学は元校長先生を高校から引っ張ってきて学習支援制度が必要であるという認識が強まりました。名前はいろいろありますが、とにかく補習教育的な内容あるいはそれを単位化しない形で、数学、物理、英語や国語などを、個別なり小グループなり色々な形で学習させる場所をきちんとつくっていくことが先行したわけです。このようなことがリメディアルの話として重なってきます。

一方で、この辺りから長崎大学をはじめとして、グッドプラクティスで助成をうけながら、初年次教育を充実させていく動きがようやく見えてきました。さらに近年だと内部質保証の議論の中で、そもそも学生が入学時にどのくらいの力があって、それをちゃんと見た上でどういうプログラムをつくっていけばいいのかという議論に変わってきたわけです。

リメディアルのほうは技術的に進んでいき、入学前の数カ月でICTを有効に活用しながら基礎的な力を何とかつけていく。大手予備校が高校時代の学習を復習させる高価なビデオを大学に提供するというような話が、十数年前には話題になっていました。おそらく、それが普遍的な状態として大学内で作成可能になっているのが現在かと思います。

こうした動向は初年次教育でも似たような状況です。一方では、もう20年ぐらいやってきたので、ある種スタディスキルを教えるという点で言うと、指導方法としては相当高まってきている。少なくとも優れた教材、あるいは優れた実践がある。そういう状態が、スタディスキルではもう起こっている。そう見ていいのが2010年代です。うまく活用できているかどうかは、大学によって違いますが、少なくとも提供すべきそのプログラム自体は、どんどんよくなっていると思います。

ただし、それと並行して起こってきたのが、スーパーフリーだけではなく、色々な問題も含めた生活面の問題です。先ほどの課題の1位だけではなく、2位から6位までの社会化（ソーシャライゼーション）のプロセスが必要なのだということが、改めて意識されてきたのが2010年代だと私としては整理しています。これには色々なご意見があらうかと思いますので、後でまたご質問をいただければと思います。

ちなみに振り返りということでは、『知の技法』を覚えていらっしゃいますよね。売れましたね。「知の技法ビル」でしたか、東大出版会が大きなビルを建てた。そちらばかりが噂になっていたのですが、あの書籍が優れていたのは、前半のほうに教養演習のテキストとして、本当に色々なテーマの論文が入っていて、後ろのほうにサッと学習スキルの話が入っていたことです。本当なのか誤解なのかはともかくとして、レベルの高い教養を身につけるためにも学習スキルが必要なのだという形で読めるように設計されていました。それが1990年代の初年次教育のテキストの一つの特性でした。

それより前の論文の書き方みたいな書籍は、新書版のものを中心に有名なものが相当ありました。使えるものの中にはあったのですが、特に文系のものは、はっきり言えばほとんどが著者の独白で教科書としては使えませんでした。それが明確に使えるものを出してきたのが94年前後だろうと思います。私もこの時期、20～30冊集めて買い、やはりレベルとしては違うなとつくづく思った記憶があります。

2000年代になると、科研で初年次教育の調査が行われるようになり、大学教育学会をはじめとした学会など色々なところで初年次教育の重要性が議論されてきました。その中で2008年、今から10年ほど前に有志が集まって初年次教育学会をつくることになりました。直後にも本を出版しましたし、つい最近も『進化する初年次教育』という本を出版しました。本当は今日の講演は、これをお配りして読んでいただければ

終わり、という話だったのかもしれないと思っています。

この当時は、リメディアル教育、つまり補習的な高校の学習をもう一度行うということと、大学への導入、つまり今の初年次教育に当たるような内容があった一方で、〇〇学部あるいは〇〇学科への導入としての導入と位置付けられる専門の基礎に関わるような内容も想定されていました。現在でもこれは基礎ゼミのような形で実施されているところがいくつかあると思います。ですから、全体として学習の内容や専門性のほうに寄っている内容があって、人間関係の構築のような社会化をめぐる話は1年次から初年次へ、と名前が変わってきたなかで取り込まれてきたのが全体としての初年次教育です。

これが2000年代にもう少し本格的になっていきますと、学習スキルをどうやったら身に付くか。『知へのステップ』も一つのきっかけになりました。こちらも出版社のくろしお出版が大きいビルを建てたと噂されました。初年次教育の教材は、一度売れると、本当にベストセラーになるのでしょうか。

『知へのステップ』が『知の技法』と別の意味で優れていたのは、徹底的にスキルの問題に特化したものであった点です。最初はノートの取り方、時間の守り方とか、大学と高校の学び方の違いなどを学ぶように設計されていました。さらに毎回の授業用のスライドまで用意されていて、多くの大学で共通する内容、あるいは大学の中で同じ内容の授業を行える。そういう汎用性の高いスキルを身に付けさせるものに、ちゃんと特化していることが非常によかったと思います。

実は私が本日この内容で話すのは奇妙だなと思っています。本当は法政大学さんこそ、この時期は最先端を行っていた大学の一つでした。藤田哲也先生をご存じでない方はどのくらいいらっしゃいます？ はい、挙がります。というか、内部の方で挙がると非常に問題ですが。外部の方はご存じなくてもしょうがないの

ですが、法政の学内の方で藤田先生を知らない、初年次教育界限ではもぐりということになります。初年次教育学会の設立理事の一人で、現在も事務局長です。

藤田先生が出されている『基礎講座』あるいはその『改増版』という初年次教育のテキストの副題を見ていただくと、「大学では教えてくれないこと」となっています。実際の内容は学習スキルが中心なので、汎用性の高いテキストです。しかし2000年代中盤以降、まさに初年次教育で意識すべきことは学習だけではないよね、という意識がだんだん高まっています。それがタイトルのほうに現れてきたということかと思っています。

残りの10分で、2010年代の話をしたと思います。いままでご紹介した状況の延長で、現在2010年代、初年次教育はある種、当たり前になってきています。ただ、私の本務校では、クリエイティブ・ライティングを志望する学部学生には、社会で活用できるアカデミック・ライティングなど有害で不要とお考えの先生がいらっちゃって、シラバスでその旨書かれていたりします。そのようなこともあります。だいたい初年次教育という考え方自体は必要だということ、共通認識としてつくられてきたかと思っています。

先ほど言いましたとおりスキルそのものを、どうやって身に付けるかも指導方法が深められてきています。なおかつ、この後の吉岡さんの話のメインの一つかと思いますが、学び方そのものについても変えていく必要があるという話が出てきています。一方で学生の多様化が進む中で、初年次教育として何を経験させたらよいのかという話になってきているわけです。繰り返しになりますが、学習スキルないしは問題解決型の学習であるとか、そこに出てくる汎用的な能力といったものについては、本当に多様な指導方法があって、それが色々な先生によって紹介されています。

私は指導方法の評価は専門ではありませんの

で、自分が初年次教育を担当する際には、学生がどのような特性を持っていて、何が足りないかということを見ながら、ライティングにより特化する、あるいはグループ活動がすごく不得手だというのであれば、協同学習のようなものをどんどん入れていき、話し合いをテーマごとに設定するという形を導入しています。もうすでに多くの大学で実施されていることが多いと思いますが、それらを1年生対象の授業に入れています。

少し前までは高校生あるいは大学生でも、話し合いなんて本当にしたことがない若者がいました。一番びっくりしたのは、うちの理工学部の学生が大学3年生になるまで高校でも大学でもで人前で話をしたことがないと言ったことです。15年ちかく前のことですが、教職課程の授業で、人前で話をしてもらおうとしたら「初めてです」と言われ、本当にショックを受けました。今まで学校では何をしていただろうという気もしましたが。さすがに今はそんなことはなくなっているようで、理工学部のカリキュラムの中でも1年生に向けて、相当話をさせるような授業が組み込まれてきています。ただ、グループ作業や人前で話すことが少なからず問題になっていることも最後に少し触れます。

初年次教育は学習支援の話がメインでしたが、しかし2010年代に来て、あるいはもう少し前から見えていたのですが、はっきりしてきたのは学生支援と密接な関連を持たざるを得ないということでした。学生の変容に応じて、何が必要かという話が変わってきてしまったということです。オウムの時代より以前から、色々な犯罪やカルトの被害者になる学生が学内には居りました。あるいは入学式の前にねずみ講もどきに引かかる学生がいたりして、お金や消費者教育の重要性を痛感していたのですが、逆に加害者としての学生という問題も無視できない状態になってきています。

もう一つ、先ほどの類型にも入っていたとおり、健康の問題を無視できなくなってきました

た。こちらは学生支援機構で、数年単位で、学生支援の色々な課題についてアンケートを取ったデータです。これは15年のデータです。恐らくあと2～3週間で17年のデータが出てくるはずですが、15年では大学設置者別で出していて、大学全体に多い順に並べています。初年次教育でこうした課題に対応しているという一覧でして、対応策としては他に色々あります。ビラを配っています、ガイダンスで説明しています、初年次教育以外の授業でやっています。こうした色々な対応方法がある中で、初年次教育の中でこの支援についてやっていますというのを、ピックアップして並べたものです。

国立大学は初年次教育に、生活支援の話題を意識的に入れていることがデータから分かります。国立大学3分の1以上で、初年次教育の中でSNSの使い方について教えているようですね。基礎演習あるいは講義かもしれません。公立大学はとにかく対応が低調だということでしょうか。私立大学はいま、だいたい2割弱ぐらいで対応しているようです。項目の中で比較的私学が多いと思われるものが、マナー・モラル、あと消費者支援、ハラスメント防止、右のほうにいくと恋人からの暴力防止とDVの問題です。この辺りが被害者だけでなく、加害者としての学生の問題でもあるわけです。

こちらは国立大学が明らかに多かったりするので、国立大学はとにかく何でも1年生の時に指導しているようで、一部の大学なのでしょうが、相当丁寧にやっている節が見られます。それに対し私立大学は、やっているところはやっているし、やっていないところは相当やっていない。しかし全体として、初年次教育をどう位置付けるか、学生支援をめぐる課題を初年次教育の中で対応していこうと考えている大学が増加しつつあることが経年変化を確認すると見て取れます。

女子学生へのDV防止については、従来からガイダンスやパンフレットの情報提供が行われていましたが、相変わらず事件・事故が起こる

ということで、被害者はもちろんですけども、加害者にならないためにはどうするかということについて、演劇形式の演習も含めて新たな指導法が開発されてきているという状況になっています。また新しいテーマとしては、海外渡航時の安全の話を入れる大学が増えてきています。

もう一つ大きい論点が学生寮です。これも従来からあったものですが、近年は特に初年次教育の観点から話題になっています。昨日、法政大学のある寮のレジデント・アシスタントの活動が12月に報告されるというプレスリリースを拝見しました。RAの役割を含めて、まさに初年次教育と学生寮を、どう組み合わせて学生を成長させるかが大きな論点になっています。教育寮といって、留学生と日本人学生と一緒に住まわせて、色々な経験をさせるのがメインであったり、上級生と下級生の関係をいかに構築するか、ピア・リーダーをどう置くか、レジデント・アシスタントをどうするかが論点です。

しかし1年次全寮制ということで、1年生に入って学部ないし大学全体の学生全員を1年間、寮で生活させる大学が、いまサッと探ただけでこのくらいあります。有名なところが昭和大学です。富士吉田キャンパスに1年間、東京から離れ、ある種隔離をして指導する。川崎医科大学は岡山にあり、川崎は学校法人の名前です。国際教養大学は有名ですね。福岡女子大学国際文理学部も、国際系のグローバル化策として話題になっています。また、今年の春できたばかりの長野県立大学も、学生寮を売りにしています。いま挙げた事例の前半は、医学部の全人教育タイプと整理できます。優れた医師になるために何が必要なのか。場合によっては医学部以外の複数学部の学生と、1年間交流するところに重きを置いている特徴を持っていたりするわけです。

しかし、一方で自治寮ではない。従来の国立大学でたまに学生運動の拠点にもなったというような自治寮ではなく、教育寮として相当コントロールされた中で1年間、全体で教育を行っ

ていくというものとして、そして、なおかつ上級生がレジデント・アシスタントとして、グループに対して何らかの働きかけを行うといった寮も注目されてきました。今までは基礎演習などで強調されていたうち、生活面や人間性の発達を切り離して寮のほうで行っていくのが今の一つのトレンドになっています。ただし調べている中では、レジデント・アシスタントでかつ成績優秀な学生はいいのですが、あまりこの活動にはまると成績が落ちて留年しまう学生が課題となっていることもあるようです。

多様な狙いを踏まえて、現在は全室個室になっている寮や、数名が一つのグループとして共同生活を送る部分をもちつつ、個人のスペースもあるユニット型という形が目立ってきました。色々な組み合わせで、どんどん新しいものが開発されている状況の中で、でも少人数というよりは8人、16人ぐらいをワンセットにして、その中にリーダーをポットと入れ、集団で活動させることが増えている状況だったりします。

早稲田もWISHがこれに近いことをやっています。全入ではないけれども、1年生が中心で1年半ぐらいですか。法政大学さんも、恐らく近いことをやっているように思います。麗澤大学に行ってこの話を聞くと、学生寮の中で経験を積んでいる人たちが、ゼミや授業の中でリーダーシップを取って発言をしてくれる。ロール・モデルとして期待している、ということにもなっているようです。

ただし法政大学さんも早稲田大学も、全員が入っているわけではないですね。そうすると初年次教育と言いながら、一部の人にしかやらないことをどのように評価するかということが、これからの課題となると思います。ロール・モデルでいいかどうかということですね。麗澤大学は、昔は全員、寮生活をしていたのが、最近では物理的に無理になってきた、あるいは、大学近隣の出身者が増えてきているので、全寮でなくなっているということだそうです。

新しい課題としてはグループ学習での新たな

課題があります。これは基礎演習で私もずっと対応してきたことですが、グループ活動ができない学生が相当いることです。理由が明確なのは発達障害を抱えている学生の場合です。診断書があれば授業開始前からいろいろ配慮するなどの対応が可能なのですが、実際に授業を進めていって2～3カ月で、ようやく分かるというパターンが一般的です。私自身も今まで経験したのは、すべて診断書なしでした。

これは直近の3年間の発達障害学生の数値です。課題を抱えた学生が増えてきているというだけでなく、この学生たちは診断書があるタイプですから、診断書なしの学生を加えるとこの2～3倍近くになってしまいかねません。初年次教育のプログラムでどれだけ対応可能かということになります。早稲田ではいま診断書があったり、本人から訴えがあると、あるいは教員が授業を進めている中で初めて分かった場合でも、必要に応じて色々な連絡網を構築させることになっています。障がい学生支援室を中心に本格的に外部の専門家と連携を取ったり、学内でもライティング・センター、特に進路の問題は非常に重要で課題を抱えていますので、キャリアセンターまでワンセットで一人のために全体を動かすという形で進めています。

しかし先ほども触れたとおり、1年の特に4月、5月、最初が一番重要な時期に、事前に診断書があれば3月から対応を検討できるのですが、診断書がなく、学生自身もそれほど問題だと思っていない場合は、結果的に対応が遅れてしまう。そして半年、1年遅れてしまう、留年するというのは、私自身も体験しており、非常に悩ましい問題だと思っているところです。

合理的配慮という考え方が導入されて、課題を抱えた学生に対する評価の仕方をどう変えたらいいかという問題もありますが、これ自体が今のところ、こうやったら絶対に大丈夫です、というものがない。まさに一人ひとりの対応によって違うという状態なので、正解がない状態を当面苦労しながら見つけていく、より適切な

経験値を積んでいくしかないという状況が今起こっている。それが2010年代です。

入学前に教育だけでなく種々の対応も行わなければいけない状況です。現在進行中の高大接続改革の中でも、推薦入試やAO入試の後継となる学校推薦型ないし総合型選抜で12月より前に合格が決まった時には、高校側を中心にしながら大学と密接な連携を取って、色々学習を深めていく必要があるという話になっています。これは今までも多くの大学と高校で情報交換してきたことを、改めて明文化したとも理解できます。また一方で、今までのリメディアル教育や、場合によっては一部の初年次教育の内容を前倒しするのも含めて、入試改革と言いながら、実は先に相当大規模に教育改革を進めていかなければならないのではないかと。そういうことになっていることも注意しておく必要があります。

高大接続改革が絵に描いた餅になると、リメディアル教育が依然として残ることになります。基礎学力テスト導入が失敗しましたので、私も「今回の改革は半分失敗した」というふうに捉えています。選抜性の高い大学の入試はまだ何とかなると思います。何だかんだ言っても、時間をかければ変わってはいくはずで。問題は18歳のうちのおそらく半分ぐらいの層、私立大学の多くの層の受験生や進学者が、リメディアル教育がなくなって大丈夫かという問題ですし、結果的にこのままでは今後もリメディアル教育の必要性が残るだろうとなります。

これは学生像が昔ながらのエリート型ではなく、マス型だったり、ユニバーサル段階の学生が増加したことの結果でもあります。スライドの恩師の名前を間違えておりました。「幸」は「之」が正しいものです。すみません。喜多村先生が翻訳されていますが、マス型ではなく、いま増えているのはユニバーサル型です。受け身で当たり前のように講義を受けているけれど、何のために来ているのか、あまりよくわかっていない。そういうタイプが来るのが当たり前

になっているのが、大学の変容である、学生の変容である。そう捉えた時に、ではその学生に対して何をしたらいいのか。選抜機能が利かないわけですが、でも学士課程教育としての最低ラインを保証しないとイケない。その入口が初年次教育だろうとなっているわけです。

学生支援と初年次教育をどこで区別するのか。いまだに私もよく分からなくて区別がつかないのですが、やるべきことは、要するに学生全体をちゃんと4年間で卒業させるということであれば、学生支援と呼ばれているようなものの中に初年次教育の一部の機能を持たせる。逆でもいいのですが、とにかく学生の全面的な発達のために大学全体として何ができるかの合意を得るということかと思います。

この点で、うまくやっているのは地方の小規模私学ですね。大学全体で同じ方向に、みんなが向いていて一斉にやれるところ、北陸大学や関西国際大学などが事例となります。関西国際大学は従来から有名ですが、最近注目しているのは北陸大学です。経済経営学部長が学部改革を引っ張っていて、多くの教員が同じ方向を向いている。カリキュラムも必要なものだけにどんどん絞っていく。選択の幅を広げるのではなく、必修を増やすわけ。その中でやるべきことは決まってきて、同じことをすべての学生に提供できる。上級生の活用を含めて、大変参考になります。

しかし、残念ながら早稲田も法政も、おそらく北陸大学と同じことを行うのは無理でしょう。学部の規模が大きいので、その中で多様性をどのように守っていくか。例えば、新入生の学生寮全入がまず無理なわけですから、その代替機能をどこに持たせるか。あるいは全員必修の演習で何を学ばせるか、ということが論点になるだろうと思います。これは後ほどのパネルで、またお話をさせていただければと思います。

最後にもう一つお話しする必要があります。初年次教育の話をする時に私が常に申しあげるのは、これはたいへん評価をしにくいものだと

ということです。結果の評価ですね。学習の仕方が身に付いた。満足度でいうと満足かもしれないのですが、実は学習の仕方が身についても、あまり学生の満足度は上がらない場合が多いのですね。自分がこれまでスキルも自覚もどれだけ低かったかを正確に自覚すると、初年次教育で身につけたものに価値を見出せない、ないしは自分の現状を否定的に見てしまい、思ったほどもにつけたものについて満足してくれないという問題があります。

つまり、そもそも本来ある水準よりマイナスからスタートしていて、ようやくゼロまでたどり着きましたというのが初年次教育の到達点なので、プラスにならないわけです。とすると、どこまで行っても評価が低いので、プログラムの評価をする時に非常に苦勞するという課題があるように思います。当たり前のことを、いかに当たり前やって、自分の大学をどう変えていくかということが論点かと思いました。

5分延ばしてしまい、たいへん恐縮です。たいへん雑ぱくですが、とりあえず次の報告あるいはパネルのほうへ、うまく持っていったとしたら幸いです。ご清聴、ありがとうございました。(拍手)

岡松

どうもありがとうございました。続きまして第2講演です。文部科学省高等教育局高等教育企画課専門官・高大接続改革プロジェクトチームの吉岡路様より、「高大接続改革の動向－改革を踏まえた初年次教育を考える」という題でご講演をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

講演

「高大接続改革の動向

－改革を踏まえた初年次教育を考える－

吉岡 路 氏

(文部科学省高等教育局高等教育企画課専門官・高大接続改革プロジェクトチーム)

ご紹介頂きました文部科学省高等教育局高等教育企画課の吉岡です。今回のご依頼を頂いた際には、初年次教育を私が現在の仕事での課題を扱っていないのでどうしたものかと思いましたが、沖先生もご講演くださるということで、初年次教育の部分は大船にのったつもりで、少なくとも高大接続改革の議論の観点で、初年次教育に資するようなところを、皆さんに持ち帰って頂くことができればと思い、講演を受けさせて頂きました。

実は、私も以前に私立大学で初年次教育に関わったことがあり、私学ということで、AO・推薦など多様な入試で多くの学生が入学してきますので、もう一つ踏み込んで、そうした学生をどういうふうに入学前から入学後の初年次につないでいくのか、その初年次教育がどのようなものが望まれるのか等、皆さんと同じような課題認識で仕事をしていたこともあります。その辺りの自分自身の問題意識も踏まえながら、お話をさせて頂きたいと思います。

皆さんの中で、入試に関わる仕事をされている方はいらっしゃいますか？では、高大接続改革の講演を聞かれたり資料に目を通されたりしている方は？

分かりました。2～3割の方は、高大接続改革についてご存じということで、重複するところも多いと思いますが、そこはご容赦頂きたいと思います。

まず、初年次教育に高大接続改革がどう関わっていくのかを考えてみたいと思います。私自身、初年次教育や入学前教育に従事していたタイミングで、いわゆる「高大接続答申」が出まして、それを新聞紙面や記事で見た際に「こ

れが必要なんだ」と強く感じたことを思い出します。大学入学後にできる学習支援は制約やコスト面等の課題も多く、また時間も限られていて限界がある。やはり高校段階から、そして入試も含めて変わっていかなければ初年次教育の改革が進まないのではないかと感じていました。皆さんもお感じになられたことがあるのではないのでしょうか。

現在、進めている高大接続改革は、「戦後最大の教育改革」と言われることもあります。その意味は、教育課程の見直しとして学習指導要領の改定を含む高等学校の教育改革と、3ポリシーに基づく大学教育の質的転換を含む大学教育改革と、これを繋ぐ大学入試を一体の流れの中で変えていく。それも文部科学省の政策としてだけではなく、教育再生実行会議という我が国全体の問題として取りまとめられた課題として進められていることにあります。このような大きな我が国の課題である高大接続改革を成功に結び付けるためには、初年次教育の現場の最前線にいらっしゃる皆さんのような方々のご理解とご協力を得ながら進めていくことが重要なのだと、私自身の初年次教育の経験と、今の大学入試に関わる立場からも感じているところです。一方で、高等学校までの教育が、学習指導要領などの変遷の中で、具体的にどのような教育内容に変わっているのかをしっかりと押さえておくことは、初年次教育に携わる大学人の方にとっては大事なのではないかと実感的に思っております。

では、スライドを使ってご説明していきます。高大接続改革の背景としては、これからの予見困難な時代において新しい創造的な知が必要だと言われているところで、知識だけではなく、それらを統合して新しい知を組み上げられる、そんな力を大学までの全ての教育課程を通じて育成することが期待され、求められていることがあります。Society5.0や人生100年といった時代が来て、しかも健康年齢も延びて、生きていく中で諸々の状況にアジャストしていくた

めに、一生学び続けていく、学び続けられる、そんな力や環境が必要となっていることが一つあります。

そのような中にある高大接続改革ですが、最近の新聞紙面でも、英語の4技能評価や共通テストのプレテストがよく取り上げられるなど、どうしても大学入試の部分がフォーカスされがちです。しかし、そうではなく、やはり大学の教育、それと高等学校の教育、この二つの改革をきっちりと接合させる入試改革だという認識のもとで、それぞれ単独ではなく三位一体で改革が推進されることが一番重要なポイントです。その意味で言うと、初年次教育はまさに大学教育を支える基盤ですから、初年次教育はその視点で大学入試と高校改革の両方を見ていく必要があると大変強く感じているところです。これは、私自身、実際に初年次教育を担当していた時には、入試の中身に問題意識や課題を置くことはなく、入学してくる学生を前提として初年次教育やそのプログラムを考えていたことの反省でもあります。

高大接続改革は、高等学校教育、入学者選抜、大学教育の三位一体の改革ですから、大学がアプローチするのは、自大学や学部や学科の3ポリシーに照らしながら、高校までの学びをどう入試で評価するのか。そして、その評価の仕方によって高校の教育が変わるという認識を持つことが重要だと思います。初年次教育に引きつけて言えば、担保したい大学教育に必要な学力の基盤は、まさに高校までの学びにあるわけですから、初年教育の具体的な課題として入試改革を見ていく必要があるのではないかと。確かに、それが非常に難しいことは経験上も分かるのですが、やはり入試の方法やその結果が所与のものではなく、関係者として関連部局と一緒に考えることが重要ではないかと思えます。

さて、高大接続改革の大きな柱に「学力の3要素」がございます。この内容をご存知な方は？ 少な目ですね。是非とも押さえて頂きたいのがこの「学力の3要素」なのですが、これは

学校教育法で定められた義務教育段階から一貫して育成していきましようという能力で、表現ぶりは段階によって多少異なる部分もありますが、まず「知識・技能」。これを確実に習得し、それを基にした「思考力、判断力、表現力」。これらをしっかりと身に付けるためにも「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を育てていくこととしています。

この「学力の3要素」の習得。そして、その評価の在り方が、高大接続改革の骨の部分であり、この骨の部分を押さえず、それぞれの場面の課題を議論してしまうと、色々な関係者からなる高大接続改革の議論は噛み合わなくなってしまいます。ですので、初年次教育を議論する際にも是非このポイントを押さえて頂きたいのです。

高大接続改革の進捗状況ですが、まず、高等学校の改革が始まっているところです。柱は、学習指導要領の改定で、昨年度末に告知されています。学習指導要領はだいたい10年に1度のスパンで見直しされており、今回は、育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直しや、学習・指導方法の改善として「主体的対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」、多面的な評価の推進としては「高校生のための基礎学力診断」や「指導要録」の見直しについて議論されています。次に、大学入試としては、まずは2020年度に実施する入試（2021年度入試）において改革を受けた「大学共通テスト」が実施され、新しい学習指導要領を受けた入試は2024年度となります。そして大学の教育改革は昨年度4月に省令改正が行われ施行され、三つのポリシーに基づく運営をしてくださいということをお願いしています。これにより、今年から行われる第3サイクル目の認証評価では、三つのポリシーを一体的に動いているかを見る項目が入ってきます。

スケジュールとかテンポですが、すでに2018年の赤いところに来ています。2020年度に実施される入試が、今回の改革のファーストステッ

プ、第1回目の改革があたるわけです。その対象となるのが今の高校1年生です。ですので、今、高校現場、高校の先生方は、この4月から目の前に改革の対象となる生徒がいるので、その対応に火がついていると伺っています。大学の方では、今年度中に2年程度前予告を出されると思いますが、この様な高校現場の状況も踏まえながら是非、初年次教育の観点から改革を推進したり注視したりして頂きたいと思うところです。

次に、こちらは皆さんご承知のOECDのいわゆるPISAショックといわれたもので、この経年変化で2006年にガクッと下がっています。OECD平均よりも下回ったということで、国の制度改正、例えば教員の研修制度であったり、もろもろの施策を打ち、現場の先生方のご努力の中で、V字回復はしました。しかし、また直近の2015年度で読解力が落ちており、その分析からは、慣れないコンピュータベースの試験ということに加えて、従来から見られた自分の考えを説明することなどに課題があるということが指摘されています。具体的には与えられた問題文中から答えを探そうとすることによって誤答になってしまっている。このことからみても、単に文中から探すのではなく、複数の与えられた資料、情報の中から一定の条件の下で自分の考えを書くという共通テストでの記述式問題の導入は、この課題の解決にも繋がっていくのではないかと思います。

こちらはTIMSSの調査結果です。日本は中学校ぐらいまでは、国際的にも非常に高い位置にあると言われています。これにおいても小・中学校ともに、引き続き上位に位置しているというものです。一方で、学習への意欲、動機を問う質問紙調査では、数学、理科に関しては国際平均よりもネガティブな数値になっています。学習への動機付けとか、実社会との関連とか、自分の将来のキャリアはどうなのかというところで考えた場合に、日本は課題が見られるのではないと思われる結果です。

高校生の学習時間ですが、感覚的にどうでしょう。少し驚くような、一方で、やはりそうなのかと思う数値が出ています。高3で高校の授業以外に全く、もしくはほとんど勉強していない生徒が4割いるということです。これは、今回の高大接続改革の改善の取組みにも関連しますが、AOや推薦入試の割合が高まっていく中で、勿論そもそもこれら入試がそのような趣旨の入試ではないのですが、このような傾向を生むひとつの要因を生んでしまっているのかもしれない。

学習時間の少なさは、中上位層では改善の傾向が見られるけれども、下位層ではほぼ改善の様子が見られておらず、実際こういう学習習慣をもったまま、大学に入ってくるとどうなるのかということ、皆さんが初年次教育で直面している課題につながっているのだと思います。これは、補習教育に関するデータですが平成15年度から25年度までの10年を見ても、特に私学を中心に倍以上になっています。

こちらは自己肯定感に関する調査結果です。初年次教育では自己肯定感がよく分析的なされているところだと思いますが、やはり日本人は自己肯定感が低い状態にあり、自分に厳しいというところがあるのかもしれませんが、ネガティブな数値が国際的な比較からは見られているところです。

さて、高等学校の改革ですが、こちらが全体のイメージ図になり、大変に色々な改革がなされていることがわかります。例えば、地域との連携なども大変意識されており、これは「主体的対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」にもつながっていくものだと思います。また、多面的な評価の推進も大変重要で、先ほど高大接続改革の入試のところで柱であるといいました「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、それから「主体的に多様な人々と協働して学ぶ態度」を高校のカリキュラムの中でも多面的な評価をすることになっています。そのため、現在、調査書の議論を中教審の高等学校の

分科会でしているところです。いまの調査書では各教科・科目の評価は、5段階で示されているところですが、これに「学力の3要素」をどのようにうまく入れ込んでいくかという議論がされています。

大変重要なのが学習指導要領の改訂ですが、結果、紐付く指導要録がどのように変わり、そのもとで大学入試における調査書の評価がどう変わっていきけるのかということは非常に重要な点だと思います。大学入試で調査書他の高校時代の学びの記録を活用した多面的評価を行うことは、高校の日常の学習や生活においてどのように主体的に物事を考えて表現ができたか等を評価していこうとする高校の学習評価の改革を後押しすることにも繋がると思います。

大学入試改革に関する話ですが、その前に、先ほどは高校の学習時間を示しましたが、これが大学生の学習時間です。1週間当たりの授業時間、授業出席時間は20時間。学部・学科で差はありますが、20時間が平均です。それに対し、授業時間以外で、予習・復習をどれくらいしているのかということ、授業出席時間の4分の1程度しかできていない。アメリカの学生の学習時間との比較で、日本の学生は非常に低いと示されることが多いのですが、やはりそのような状況になっています。調査のベースは違うのですが、2007年と2014年を比較したこちらでも自律的な学習時間は伸びていないということがわかります。また、先ほど高校の学習時間数を示しましたが、高校の時に自己学習の習慣が身に付いていない生徒は、大学生になっても勉強しないという研究結果もあります。ですから、大学の初年次教育でどうにかしようというより前に、高校時代の学修習慣をどうつけさせられるのか、それを大学の方からもどう導くことができるのか。これは大学の課題でもあると思います。

ようやく大学入試改革の話です。まずセンター試験が共通テストに変わります。全体、細かくは色々ありますが、ポイントとしては、まず記述式問題を導入であり、当面は国語と数学

で導入していきます。次に、英語の現在の2技能しか測れていないところを4技能評価とすること。それを民間の事業者を活用していくところが、大きなポイントになっています。

次に個別選抜です。各大学に実施して頂く入試ですが、大きな課題は、「学力の3要素」である「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を全ての入試区分において評価することです。一般入試でも主体的学びを、AO・推薦入試においても書類以外で知識・技能や思考力等を評価して頂きたいとしています。

現状としては、一般入試で主体的に学ぶ態度をどうやって短期間であれだけの人数を評価できるか。一部、医学部や看護系の学部で調査書の活用や面接もされていると思いますが、それ以外のところは実態としてもかなり厳しい状況ではあることは承知していますが、国の委託事業などで推進していきたいと考えています。AO・推薦入試は、本来しっかりと「学力の3要素」を、何かしらの形で測り担保しているはずが、そうっていない部分が少なからずあるという指摘もあり、AO・推薦入試では、実施要項に「学力に偏重しないように」という記載があったのですがそれを削除して、出願後に大学が実施する何がしかの「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」を問う試験を必須としています。また、一般入試も含めて調査書の活用も進めていて、その活用方法を募集要項等にも書いて頂きたい、ということをお願いしています。

実施時期も改善しています。AO入試は、出願時期が今は8月以降であるのを9月以降、合格時期についても今は特に設定はありませんがこれを11月以降に。推薦入試は、出願時期は今の11月はそのままだ、合格時期については特に設定はありませんが、これを12月以降にそれぞれ期日を設けさせて頂いています。これにより「学力の3要素」が十分評価できていない入試を改善していこうとしています。

また、個別選抜では、高度な記述式の出題をお願いしています。共通テストの記述式問題は様々な制約から条件付き出題にならざるをえないため、入試で評価したい資質能力にどうしても限界があります。個別選抜での記述式問題では、例えば、複数の資料を提供して頂き、本人の考えをしっかりと根拠を示して論理明解に分かり易く表現する能力を測れるような出題を変えていって頂きたいとお願いしています。

次の英語の4技能は課題が大きいのですがここで扱うのは時間がないので導入の大きなポイントに関してだけ言うと、これは高校生の今の英語力を課題として示させて頂いますが、ライティングとスピーキングがほとんどできない高校生が極めて多いこと。その理由として、この表にもある通り、この2技能に対する日常のパフォーマンス評価が十分されていないということがわかります。それは、入試で4技能が測れていないということが要因の一つであろうということが考えられるため、今回の改革を進めさせて頂いております。まだまだ乗り越えるべき大きな課題があり、関係者の意見を踏まえつつ丁寧に進めていっているところです。

これは、我が国の今の大学入試構造です。こちらが平成12年ですが、一般入試が65%以上あったところが、29年では55%ぐらいまでになっている。特にAO入試の導入が進んできているということ。国立大学などでは、AO入試やバカロレア入試に対する目標値を掲げて進めています。

本来、AO入試などは、提出された書類を非常に丁寧に見て、総合的に本人の力を把握して、評価をして、判定をする。その意味で「学力の3要素」をしっかりと押さえて頂ける、非常に良い入試なわけです。しかし、そういう形になっていない大学も一部あるということもあり、今回の改革を進めているところです。

これはある調査結果ですが、一般入試に比べ推薦・AOは、基礎学力が不足していると感じている割合が、高校、大学とも半数以上になっ

ている。また、高校側ではAO・推薦入試で大学進学できない学生が多いと感じているようです。またもう一つの調査からは、AO・推薦入試で、大学側が何を基準に選抜をしようとしているのかが分からない、分かり難いと高校の先生が思っているとあります。これはよろしくない状況です。学力不問と揶揄されてしまう状況、もちろん、すべてではないのですが、それでも半数以上の高校の先生がそう感じられているのは非常に問題ではないかと思います。

このような状態を改善するためにも、まずは、柱となる「学力の3要素」を三つのポリシーに基づいて、多面的・総合的に測れるよう改善していく必要があります。では、どうやって測るのか。これはイメージですが、アドミッション・ポリシーに応じて、学部・学科・コースがあると思います。そこで必要な、それぞれの学力の3要素は何なのか。知識・技能についてはこれで測る、思考力・表現力・判断力はこれで測る、主体的な学びについてはこういうことで測っていく。そういうことを考えて頂き、入試区分により、それぞれ比重は当然ながら違うと思います。ただ、この入試だから、この要素はいらないというのではなく、それぞれの入試で比重を考えて頂きながら、「学力の3要素」を評価できる入試を実施して頂きたいというものです。

その中でも、今、各大学のところで大変ご苦労頂いて検討して頂いている一つが、先ほども少し触れましたが、一般入試で主体的に学ぶ態度をどのように評価していくことができるのかです。これについて、先程も触れましたが受験生の全員が提出する調査書は、現行の実施要項においても積極的に活用頂くようお願いしているところで、高大接続改革の方針文書の中も積極的に活用していくこと、そして募集要項等に調査書をどんなふうに活用するのかについて記載することをお願いしています。しかし、一方で、調査書を紙の状態のままに、受験規模も大きく短期間で判定をしなくてはならない一般入

試で本当に活用できるのかという課題が当然出てきます。そこで、調査書の電子化を進めることとしており、今、高校・大学の関係団体の方々にいつからどのように電子化を進めていくのかをご議論頂いているところです。

調査書の電子化の具体の推進の方法ですが、来年度に向けた概算要求で、大学入学者選抜改革推進委託事業として係る予算要求しており、国としてはこの委託事業を通して主体性等の評価を引き続き後押ししてきたいと考えています。ご存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、現在の主体性等の評価を推進する委託事業で、生徒の学習成果を電子データでやりとりできる仕組みとして、高校生の学びに関するデータであるポートフォリオと大学ネット出願システム等を統合した「JAPAN e-Portfolio」というシステムモデルを開発しています。来年度に実施を予定している調査書の電子化の委託事業は、主体性等評価を推進するという意味で、「JAPAN e-Portfolio」を開発した事業の後継事業となります。

調査書の電子化に向けた課題ですが、重要度の高い個人情報である調査書データを扱うセキュリティ環境が必要ですから、環境を準備する高等学校や教育委員会や大学でその扱いや環境が異なる場合、全体としてのコストの無駄と電子化の普及の遅れが心配されます。また、もう一つ必要なのは、電子化されたとしても、高校の先生が一生懸命書いてくださった調査書を一般入試でどう評価できるのか、これは非常に大きな問題です。調査書を効果的、効率的に活用するためには、記載する高校側と評価する大学側との間で記載方法などに関する共通認識が必要との指摘もございますので、このような課題にもアプローチした調査研究を進めて貰えるよう検討を進めており、そのため、調査書の電子化に必要なセキュリティ環境と電子調査書を活用した主体性等の評価の在り方を、高校や教育委員会ともしっかりと連携して頂き、評価モデルやシステム等の開発など行って頂きたい

と考えています。

さて、こうした入試において主体性等の評価で活用していくことが期待される、調査書データやポートフォリオのような学びに関する日常のデータは、初年次教育を考える上でも大変有用なのではないかと思っています。

現在の委託事業は今年が最終年度3年目で「JAPAN e-Portfolio」を実際の入試する実証事業を行っていますが、今、100校程度の大学がこの実証事業に参加をしています。実際の入試に使う大学は10校程度、残りの90校程度の大学は統計資料や参考資料に使いたいということだと聞いています。

入試問題もそうですが、入試の判定基準も必要に応じて常に見直しが必要があるのだと思います。その見直しの際に、調査書やポートフォリオから得られる高校時代の学び、入試の際に得られる「学力の3要素」の多面的・総合的評価、大学が提供しているカリキュラムや大学生活の活動記録から得られる学び、そしてキャリアの面として進路・就職の実現の程度。この辺をデータとしてつなぎ合わせて分析する。そうすることで、この入試方法がよかったのか。カリキュラムは評価した生徒を伸ばせるものになっているのか。また、初年次教育に引き付けられれば、高校での学習履歴から効果的な初年次教育を開発できたり、高校での学習や経験が大学の学びや成長にどのような影響を与えている可能性があるかなどを分析することで、入試と大学教育をつなぐ形でそれぞれに課題提起したりすることも可能かもしれません。勿論、1年や2年でできることではないと思いますが、エビデンスの積み上げで、教育改革につなげていけることが極めて大事だと思います。

よりいえば、私も実際に経験しましたが、大学の学内には、既に学生に関する膨大な情報が色々な部署に散在していて、皆それらを活用したり戦略的に分析したいと思いつつ、組織的に諸事情から難しかったりすることがあるのではないのでしょうか。ハードルは高いかもしれませ

んが、諸課題をクリアして、初年次教育セッションは勿論のことながら、必要なセッションが学内にある様々情報をフル活用してIRを実践できるような、そのような環境整備こそが恒常的に教育の質を高める組織に必要なだと個人的に強く感じています。高大接続改革が、このような環境整備の一つの契機になることも願っているところです。

私の話は以上となります。参考資料として、新しい学習指導要領の係る科目とか構成を少し入れさせて頂きました。ご関心があれば見て頂ければと思います。

ご清聴、有難うございました。(拍手)

閉会挨拶

竹口 圭輔

(法政大学 教育開発支援機構 FD推進センター長／経済学部長)

FD推進センター長の竹口です。まず、ご登壇いただきました先生方、ありがとうございます。また、土曜日にもかかわらず、多くの方にお集まりいただき、誠にありがとうございます。

個人的な感想になってしまうのですが、高大接続の改革が進んでいるということで、沖先生のスライドにもありましたけれども、ぜひ成功していただきたいというのが大学側の人間としての印象です。一方で、高大接続改革がうまく進んだとしても、先ほど来話に出ていましたが、生活の話であったり、あるいは社会人基礎力という話もありました。多様性、多様化に伴い、今度我々大学がいかに社会に人材を送り出していくのか。そういう問題が残るわけで、そこについては引き続き考えていかないといけないのかな、といったところが個人的な感想になっています。

本年度我々FD推進センターで、このようなイベントを開催する際に一つ意識していることがあります。参加していただいた皆様に、ぜひ

お土産を持って帰っていただくことを意識しています。最初にご講演いただいたお二人のスライドが非常にデータも豊富で、最新の事例が織り込まれていて、手前みそではありますが、皆様にとって有益な機会になってくれたのではないかと思います。

運営等、多々不手際な点があったかと思いますが、本日アンケートをお配りしているので、ぜひ忌憚のないご意見をお寄せいただきたいと思います。出口のところにボックスがあるので、そちらにご提出いただければと思います。重ねてですが、本日はありがとうございました。
(拍手)